

2016年度第1四半期 連結決算ハイライト [IFRS]

2016年8月2日
伊藤忠商事株式会社
(単位:億円 △損失・減少)

【決算の概要】

- 「当社株主帰属四半期純利益」は、前年同期の特殊利益の反動等により、前年同期比484億円(39.8%)減益の731億円。**
 - エネルギー・化学品、住生活及び金属において前年同期の特殊利益の反動等により減益となったものの、機械、食料、その他及び修正消去において増益。絶対額としては、機械(165億円)、食料(128億円)において100億円超の利益。
 - 当期の特殊損失(15億円程度の利益。前年同期は530億円程度の利益)を除いた「当社株主帰属四半期純利益」は、720億円程度(前年同期は690億円程度)となり、前年同期比30億円程度の増益。CITIC Limitedの利益貢献に加え、食料における増益等があり、円高による減益影響はあったものの、増益を確保。
- 「営業活動によるキャッシュ・フロー」は569億円のネット入金となり、「フリー・キャッシュ・フロー」も480億円のネット入金。**
 - 金属、エネルギー、機械等における営業取引収入の堅調な推移及び着実な資金回収により、「営業活動によるキャッシュ・フロー」は569億円のネット入金。
 - 「投資活動によるキャッシュ・フロー」(89億円のネット支払)考慮後の「フリー・キャッシュ・フロー」も480億円のネット入金を確保。前年同期は、CITIC Limited株式取得に係る融資実行や北米住宅資材関連事業の売却があり、「フリー・キャッシュ・フロー」から資産・負債の増減及び特殊要因を控除したネット入金額は前年同期比増加。
- 「NET DER(ネット有利子負債対株主資本倍率)」は、前年度末比ほぼ横ばいの1.16倍。**
 - 主として円高による為替影響により「株主資本」が前年度末比減少したものの、「ネット有利子負債」も同様に減少したため、「NET DER」は前年度末とほぼ同水準を維持。

	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
非資源	741	793	△ 52
資源	38	379	△ 341
その他	△ 48	42	△ 90
(合計)	(731)	(1,215)	(△ 484)
非資源 / 資源比率	95%/5%	68%/32%	27%/△27%

※ 構成比は「合計」から「その他」を除いた値を100%として算出してあります。

経営成績	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
収益	11,066	12,591	△ 1,524
売上総利益	2,489	2,537	△ 48
販売費及び一般管理費	△ 1,997	△ 2,054	+ 57
貸倒損失	△ 7	△ 16	+ 8
有価証券損益	88	330	△ 242
固定資産に係る損益	△ 0	△ 6	+ 6
その他の損益	△ 23	31	△ 54
金利収支	△ 1	△ 16	+ 15
受取配当金	53	57	△ 4
持分法による投資損益	371	378	△ 7
税引前四半期利益	972	1,240	△ 268
法人所得税費用	△ 214	32	△ 246
四半期純利益	758	1,272	△ 514
当社株主帰属四半期純利益	731	1,215	△ 484
非支配持分帰属四半期純利益	28	58	△ 30
当社株主帰属四半期包括利益	△ 663	1,453	△ 2,116
(参考)			
実態利益	914	901	+ 13

「実態利益」=売上総利益+販売費及び一般管理費+金利収支+受取配当金+持分法による投資損益

主たる増減要因
・収益 エネ化(△838): エネルギートレーディング取引における販売数量減少及び油価下落に加え、円高の影響等により減収 住生活(△238): 前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減収 金属(△112): 主として鉄鉱石・石炭価格の下落により減収 繊維(△106): アパレル関連事業の販売不振等により減収 ・売上総利益 食料(+34): 食品流通関連事業及び青果物関連事業における採算改善等により増益 エネ化(△43): 化学品トレードは堅調に推移したものの、原重油取引及び開発原油取引の減少に加え、油価下落の影響等により減益 住生活(△39): 前期における北米住宅資材関連事業の売却及び円高の影響等により減益 ・販売費及び一般管理費 : 前期における北米住宅資材関連事業の売却に加え、円高による海外子会社の経費減少等もあり減少 ・貸倒損失 : 自動車関連子会社の持分法投資への変更により減少 ・有価証券損益 : 医療機器関連事業の売却益はあったものの、前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動等により減少 ・その他の損益 : 円高の影響による為替損益の悪化等 ・金利収支 : 円資金の調達金利低下等 ・持分法による投資損益 金属(△100): 前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減少 住生活(△38): 海外バルブ関連事業における市況低迷及び為替の影響等により減少 その他(+129): 前第3四半期からの CITIC Limited の持分法適用開始等により増加 ・法人所得税費用 : 前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により悪化

通期見通し(5/6公表)	進捗率
50,000	22.1%
10,800	23.0%
△ 8,370	23.9%
△ 30	-
420	-
△ 160	0.9%
170	31.0%
1,800	20.6%
4,630	21.0%
△ 900	23.7%
3,730	20.3%
3,500	20.9%
230	12.0%
4,240	21.6%

財政状態	2016年 6月末	2016年 3月末	前年度末比	2017年 3月末見通し (5/6公表)
総資産	76,645	80,364	△ 3,719	82,000
有利子負債	30,754	31,962	△ 1,208	31,500
ネット有利子負債	24,249	25,556	△ 1,307	25,000
株主資本	20,883	21,937	△ 1,054	24,000
株主資本比率	27.2%	27.3%	0.1pt低下	29.3%
NET DER	1.16倍	1.17倍	ほぼ横ばい	1.0倍
資本合計	23,399	24,521	△ 1,122	27,000

主たる増減要因

・総資産: 国内情報産業関連事業及び携帯電話関連事業における営業債権の回収に加え、円高の影響等により、前年度末比 3,719 億円 (4.6%) 減少の 7 兆 6,645 億円。
・ネット有利子負債: 円高の影響等により、前年度末比 1,307 億円 (5.1%) 減少の 2 兆 4,249 億円。
・株主資本: 当社株主帰属四半期純利益の積上げはあったものの、配当金の支払及び円高の影響等により、前年度末比 1,054 億円 (4.8%) 減少の 2 兆 883 億円。株主資本比率は、前年度末比 0.1 ポイント低下の 27.2%。NET DER は、前年度末比ほぼ横ばいの 1.16 倍。

キャッシュ・フロー	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期
営業活動によるキャッシュ・フロー	569	710
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 89	△ 4,101
(フリー・キャッシュ・フロー)	(480)	(△ 3,391)
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 222	2,263
現金及び現金同等物の期末残高	6,416	5,951
(前年度末比増減額)	(+ 87)	(△ 1,052)

主要内訳

・営業活動 CF: 金属、エネルギー、機械等における営業取引収入の堅調な推移及び着実な資金回収により、食料における債権の増加や、建設・物流における債務の減少等はあったものの、569 億円のネット入金。
・投資活動 CF: CVS 事業への追加投資等により、89 億円のネット支払。
・財務活動 CF: 借入金の増加はあったものの、配当金の支払等により、222 億円のネット支払。


セグメント情報	当社株主帰属四半期純利益		
	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
繊維	42	47	△ 5
機械	165	125	+ 40
金属	84	143	△ 59
エネルギー・化学品	45	325	△ 279
食料	128	102	+ 26
住生活	91	323	△ 232
情報・金融	84	95	△ 10
その他及び修正消去	91	55	+ 36
連結	731	1,215	△ 484

主たる増減要因
営業利益の増加はあったものの、前期における中国関連事業の持分法適用除外の影響等により減益
営業利益は前年並みに推移したものの、医療機器関連事業の売却益等があり増益
営業利益の増加はあったものの、前期におけるブラジル鉄鉱石事業の持分法適用除外の影響等により減益
営業利益の減少に加え、前年同期における米国石油ガス開発事業からの撤退に伴う税金費用減少の反動等により減益
営業利益の増加に加え、生鮮食品関連事業の持分法投資損益の増加等により増益
営業利益の減少に加え、海外バルブ関連事業の持分法投資損益の減少及び前期における北米住宅資材関連事業の売却益の反動等により減益
営業利益の増加はあったものの、持分法投資損益の減少等により減益
前第3四半期からの CITIC Limited の持分法適用開始により、為替損益の悪化等はあったものの増益

事業会社 (取込損益)	2016年度 第1四半期	2015年度 第1四半期	前年同期比
(連): 連結子会社			
Orchid Alliance Holdings Limited (連)	126	3	+ 124
ITOCHU Minerals & Energy of Australia Pty Ltd (連)	69	68	+ 0
Dole International Holdings (株) (連)	30	21	+ 8
伊藤忠インターナショナル会社 (連)	26	177	△ 150
ITOCHU Oil Exploration (Azerbaijan) Inc. (連)	△ 19	7	△ 26

配当状況 (1株当たり)	主要指標
年間(予想) 55 円(下限)	為替レート (¥/US\$) 期中平均 110.38 期末日 102.91
中間(予想) 27.5 円	金利 ¥TIBOR 3M 0.070% US\$LIBOR 3M 0.280%
	変動幅 △ 9.83 △ 9.77 △ 0.101% + 0.364%
	プレント原油 (US\$/BBL) 47.03 鉄鉱石粉鉱 (US\$/トン) 39 原料炭 (US\$/トン) 84 一般炭 (US\$/トン) 61.6
	2016年度 第1四半期 110.38 2015年度 第1四半期 120.21 2016年度 第1四半期 0.070% 2015年度 第1四半期 0.171% 2016年度 第1四半期 47.03 2015年度 第1四半期 62.76 2016年度 第1四半期 39 2015年度 第1四半期 62 2016年度 第1四半期 84 2015年度 第1四半期 110 2016年度 第1四半期 61.6 2015年度 第1四半期 67.8

主たる増減要因
前第3四半期からCITIC Limited取込開始
鉄鉱石・石炭価格は下落したものの、コスト改善等によりほぼ横ばい
加工食品事業及び青果物事業それぞれにおいて採算改善したことにより増益
機械関連事業が堅調に推移したものの、前期における住宅資材関連事業売却益の反動等もあり減益
販売数量の減少、油価下落に加え、デリバティブ評価損失の先行発生等により悪化



ひとりの商人
無数の使命

※ 当社が市場情報に基づき一般的な取引価格として認識している価格を記載しております。